

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【事業年度】 第43期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若 林 弘 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 林 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 林 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	29,228,337	32,970,914	36,684,033	42,235,517	48,249,771
経常利益 (千円)	1,852,641	2,025,809	2,466,243	2,714,293	3,363,013
当期純利益 (千円)	846,380	1,115,568	910,327	1,690,452	1,758,793
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537
発行済株式総数 (株)	24,182,109	24,182,109	24,182,109	24,182,109	24,182,109
純資産額 (千円)	19,667,560	20,269,983	20,639,294	21,752,597	22,622,920
総資産額 (千円)	25,536,463	25,163,124	26,357,641	28,302,946	28,805,882
1株当たり純資産額 (円)	895.07	922.49	939.32	990.03	1,029.66
1株当たり配当額 (円)	22.00	27.00	28.00	40.00	46.00
(1株当たり中間配当額)	(10.00)	(11.00)	(11.00)	(14.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.83	50.76	41.42	76.93	80.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.02	80.55	78.30	76.86	78.54
自己資本利益率 (%)	4.31	5.59	4.45	7.98	7.93
株価収益率 (倍)	14.75	9.34	16.37	11.97	14.54
配当性向 (%)	58.15	53.18	67.58	51.99	57.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	845,786	594,556	1,563,001	424,568	2,121,162
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	315,962	29,632	1,091,584	263,254	834,267
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	973,954	634,378	636,995	1,010,405	1,009,550
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,878,655	8,809,200	8,643,622	7,794,530	8,071,874
従業員数 (名)	675	648	652	704	815

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

5 第40期の1株当たり配当額27円(うち中間配当額11円)は、特別配当5円を含んでおります。

6 第41期の1株当たり配当額28円(うち中間配当額11円)は、記念配当6円を含んでおります。

7 第42期の1株当たり配当額40円(うち中間配当額14円)は、特別配当12円を含んでおります。

8 第43期の1株当たり配当額46円(うち中間配当額20円)は、特別配当6円を含んでおります。

9 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和23年7月に設立したカトウガラス(株)が前身であります。

その後昭和29年4月に商号をカトウ美装(株)に変更し、本格的な店舗の設計・施工請負業として、スタートいたしました。また、昭和47年10月に東海美装(株)を設立し、昭和49年7月にはカトウ美装(株)より商号と営業を譲受し、新生カトウ美装(株)として発足いたしました。同時に、従来のカトウ美装(株)は(株)カトウ開発と商号を変更し不動産業を行う会社として発足いたしました。

また、昭和48年1月、施工を請負う会社としてカトウ工芸(株)(東海美装(株)100%出資)を設立、そして昭和54年10月(株)スペースシステム研究所と商号を変更、さらに、昭和60年6月(株)東京スペースと商号を変更いたしました。その後カトウ美装(株)は、平成元年12月に商号を(株)スペースと変更し、平成3年7月に経営の合理化を図るために(株)東京スペース、(株)カトウ開発の2社を吸収合併し現在に至っております。

年月	概要
昭和47年10月	名古屋市西区明道町に東海美装(株)を設立(資本金1,500万円)
昭和48年1月	カトウ工芸(株)設立
昭和49年7月	カトウ美装(株)は商号を(株)カトウ開発に変更し、同時に東海美装(株)はカトウ美装(株)の商号と営業を譲受
昭和51年3月	東京事務所開設
昭和52年10月	建設業者登録(愛知県知事登録)
昭和53年1月	静岡事務所開設
昭和54年10月	カトウ工芸(株)は(株)スペースシステム研究所に商号を変更
昭和55年1月	大阪事務所・金沢事務所開設
昭和56年1月	東京事務所を東京カトウ美装(株)に分離独立
昭和57年2月	一級建築事務所登録(愛知県知事登録)
昭和59年2月	建設業者登録(愛知県知事登録から建設大臣認可登録に変更)
昭和60年6月	(株)スペースシステム研究所は(株)東京スペースに商号を変更し、東京カトウ美装(株)の営業を譲受
昭和61年11月	香港にSPACE JAPAN CO.,LTD.設立
平成元年12月	(株)スペースに商号を変更
平成3年7月	(株)東京スペース及び(株)カトウ開発を吸収合併
平成4年1月	京都事務所開設
平成4年4月	札幌事務所開設
平成6年2月	横浜事務所開設
平成6年6月	福岡事務所開設
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年8月	松山事務所開設
平成9年1月	仙台事務所開設
平成9年3月	広島事務所開設
平成10年4月	本社所在地を東京都中央区に変更
平成11年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成18年12月	鹿児島事務所開設
平成21年9月	新横浜事務所開設
平成22年4月	上海にSPACE SHANGHAI CO.,LTD.設立
平成22年11月	自社工場が環境マネジメントシステムISO14001の認証取得
平成23年12月	SPACE SHANGHAI CO.,LTD.が建築装飾裝修工程設計及び施工の許認可取得
平成24年9月	東京証券取引所市場第二部より同取引所市場第一部指定
平成24年11月	名古屋証券取引所市場第二部を上場廃止

3 【事業の内容】

当社は都市型サービス業として、商業施設の環境演出、展示・ディスプレイ、文化・スポーツ施設、複合商業施設、C I・グラフィックの企画・開発、設計、監理、施工までの業務を一貫して行っております。

なお、当社グループ（当社及び当社の子会社2社）は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社の制作品の区分概要は次のとおりであります。

- 1 新装工事：商業施設の企画、設計等を伴う新装工事一式
- 2 改装工事：商業施設の企画、設計等を伴う改装工事一式
- 3 建築工事：商業施設の企画、設計等を伴う建築工事一式
- 4 環境・演出・展示工事：博覧会、各種展示会等の企画、設計等を伴うディスプレイ工事一式
- 5 企画・設計・監理：工事を伴わない企画、設計、監理業務一式
- 6 その他：メンテナンス工事、撤去工事他

主な対象分野は次のとおりであります。

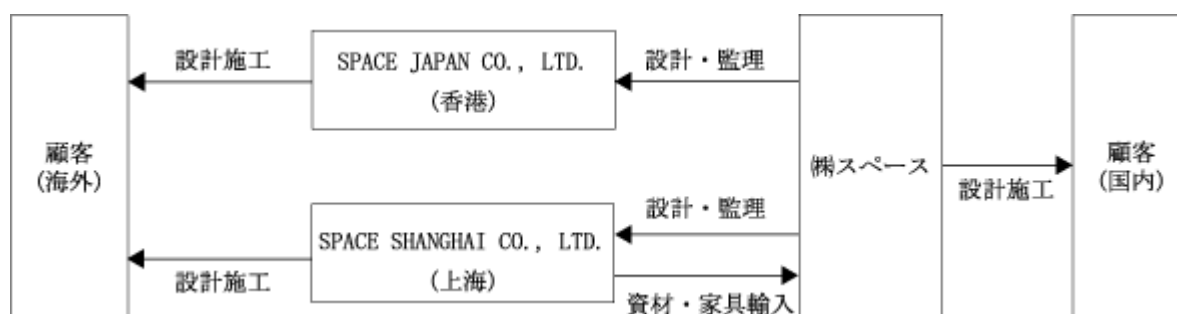
- 1 百貨店・量販店、複合商業施設等の商業施設
- 2 食料品店・飲食店、衣料専門店、各種専門店、コンビニエンスストア等の商業施設
- 3 オフィス・ショールーム、展示会等の施設
- 4 ホテル、スポーツセンター、遊園地等の余暇施設

当社の企業集団は、当社と香港及び上海にある子会社2社で構成されております。

「SPACE JAPAN CO., LTD.」は、主に香港市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び香港市場の情報の入手を行っており、当社はその工事の設計、監理の受注をしております。

また、「SPACE SHANGHAI CO., LTD.」は、主に上海市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び資材・家具の輸出のほか、上海市場の情報の入手を行っており、当社はその工事に関する設計・監理の受注及び資材・家具を発注し輸入しております。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は、子会社2社となっております。

(注) 重要性に乏しいため、社数のみを記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
815	36.2	11.4	6,487

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ従業員数が111名増加しております。主な理由は、事業拡大のため人員採用を積極的に行ったためであります。
4 当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動により短期間での景気変動があったものの、政府における各種経済政策の効果を背景に企業収益及び雇用情勢に改善の兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

ディスプレイ業界におきましては、前事業年度に引き続き商業施設の新規出店及び定期借家契約満了によるリニューアル等の受注が増加いたしました。一方、資材価格の高騰や現場作業における人件費の上昇など、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は企画・開発、設計、監理、施工及びアフターメンテナンスまでの一貫した総合力を發揮し、商業施設の環境設計及び環境工事並びに内装監理業務等の受注とともに、多くのテナント工事を受注することができました。

この結果、当事業年度の売上高は482億49百万円（前事業年度比14.2%増）、営業利益は32億65百万円（前事業年度比20.3%増）、経常利益は33億63百万円（前事業年度比23.9%増）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損1億28百万円及び関係会社出資金評価損1億40百万円を特別損失に計上したことにより、17億58百万円（前事業年度比4.0%増）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、新規出店及び既存施設のリニューアルは増加しているものの、設備投資の抑制や出店計画の見直しにより、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は51億13百万円（前事業年度比13.8%減）となりました。

b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、新規出店及び既存施設の大型リニューアルが増加したことに加え、デベロッパーからの環境設計及び内装監理業務等を含む総括的な受注により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は37億86百万円（前事業年度比119.2%増）となりました。

c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、ナショナルチェーンの店舗網拡充や多業態化に伴う新規出店が増加したほか、既存店舗への設備投資が増加し、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は75億61百万円（前事業年度比12.1%増）となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、ナショナルチェーンの積極的な出店計画により受注が増加し、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は126億83百万円（前事業年度比24.6%増）となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、新規商業施設への出店及び既存商業施設のリニューアルに伴う出店及び既存店舗の活性化工事が増加し、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は143億66百万円（前事業年度比12.6%増）となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、出店計画の見直し及び既存店舗への設備投資が一段落したことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は29億78百万円（前事業年度比7.8%減）となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、ショールームや展示ブースの受注が増加したものの、オフィス工事の受注が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は7億95百万円（前事業年度比8.4%減）となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、宿泊施設及びレジャー施設関連を手掛けたほか、商業施設内におけるアミューズメント施設の受注が堅調に推移したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は9億62百万円（前事業年度比21.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億77百万円増加し、80億71百万円（前事業年度比3.6%増）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億21百万円の収入（前事業年度は4億24百万円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払が14億96百万円あったものの、税引前当期純利益30億96百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億34百万円の支出（前事業年度は2億63百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により4億71百万円、無形固定資産の取得により1億5百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億9百万円の支出（前事業年度は10億10百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が10億8百万円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、制作品別の受注実績及び制作品別、市場分野別の販売実績を記載しております。

(1) 生産実績

当社は生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を制作品別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
新装工事	29,516,154	111.3	1,210,096	68.5
改装工事	13,236,925	118.4	913,370	273.4
建築工事	715,430	133.4	159,109	513.3
環境・演出・展示工事	228,268	35.6	400	0.1
企画・設計・監理	1,029,070	112.2	350,010	76.4
その他	3,213,088	91.9	45,945	47.9
合計	47,938,937	110.8	2,678,932	89.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における売上高実績を制作品別及び市場分野別に示すと、次のとおりであります。

a 制作品別売上高

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
新装工事	30,072,865	115.7
改装工事	12,657,633	114.6
建築工事	587,321	108.7
環境・演出・展示工事	531,850	149.3
企画・設計・監理	1,137,089	135.3
その他	3,263,011	94.5
合計	48,249,771	114.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b 市場分野別売上高

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
百貨店・量販店	5,113,637	86.2
複合商業施設	3,786,562	219.2
食料品店・飲食店	7,561,785	112.1
衣料専門店	12,683,427	124.6
各種専門店	14,366,800	112.6
コンビニエンスストア	2,978,993	92.2
サービス等	795,799	91.6
余暇施設	962,766	121.8
合計	48,249,771	114.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、緩やかな景気回復を背景に当事業年度において過去最高の売上高を達成いたしました。しかし、多様化するお客様のニーズや同業他社との受注競争の激化など当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況に適応し更なる成長・発展を遂げるため、「総合ディスプレイ業への転換」を図ることを念頭に、中期経営計画を策定しております。

中期経営計画では、5つの方針を掲げております。

- 1．既存主要顧客基盤の深耕
- 2．商業施設業界における新規顧客の獲得
- 3．新規市場の拡大・開拓
- 4．施工体制の強化
- 5．有能なスペシャリストと若手リーダーの育成

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社における全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経営環境について

当社は、受注企業であり、景気の動向等により主要顧客であります流通小売業の設備投資が変動し、新規出店や改装に影響が出た場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、改正まちづくり三法等の改定により新たな規制が施行され、大型商業施設の出店計画に変更が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、建設業法、建築士法及び宅地建物取引業法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取消しとなる事由は発生しておりません。

将来、これらの関連する法律が変更された場合や何らかの事情により、これらの法律に抵触する事が発生した場合、業務遂行に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連する法律	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
建設業法	特定建設業	国土交通省	建設工事に関する許可 国土交通大臣 (特-22)第10756号	平成23年2月6日から 平成28年2月5日まで 以後5年ごとに更新	建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	国土交通省	宅地建物取引業に関する免許証 国土交通大臣 (4)第5840号	平成25年12月16日から 平成30年12月15日まで 以後5年ごとに更新	宅地建物取引業者免許の取消事由は、宅地建物取引業法第66条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	東京都	一級建築士事務所に関する登録 東京都知事登録 第35126号	平成24年4月15日から 平成29年4月14日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	愛知県	一級建築士事務所に関する登録 愛知県知事登録 (い-23)第4535号	平成24年2月2日から 平成29年2月1日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	大阪府	一級建築士事務所に関する登録 大阪府知事登録 (イ)第24704号	平成27年3月20日から 平成32年3月19日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。

(3) 施工物件の品質

当社は、施工物件の品質について万全な体制を敷いておりますが、完全に排除することは困難であり、万一、品質に問題があった場合、賠償金の支払が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故及び災害について

当社は、万全を期して現場での安全確保に取り組んでおりますが、万一、事故などが発生した場合、業務停止や営業許可・免許の取消し、罰金等の処分が行われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、個人情報保護規程を策定し運用管理には可能な限り注意を払っておりますが、何らかの要因により情報が流出した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理について

当社は、事業活動を行う過程で、顧客情報や協力業者情報を取得することがあり、セキュリティについては細心の注意を払っておりますが、自然災害や事故等により重要なデータの消失または漏洩した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成にあたり当事業年度末における資産、負債の金額、並びに当事業年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金の見積り方法につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、政府における各種経済政策の効果を背景に景気は緩やかな回復基調で推移する中、消費税率引き上げによる影響を受けたものの、前事業年度に引き続き商業施設の新規出店及び定期借家契約満了によるリニューアル等の受注が増加した結果、売上高は482億49百万円（前事業年度比14.2%増）となりました。

なお、営業利益、経常利益、当期純利益は次のとおりであります。

（営業利益）

当事業年度における営業利益は、売上高が増加したことに加え、販売費及び一般管理費が減少したことにより、32億65百万円（前事業年度比20.3%増）となりました。

（経常利益）

当事業年度における経常利益は、営業外収益に受取保険金91百万円の計上があったこと等により、33億63百万円（前事業年度比23.9%増）となりました。

（当期純利益）

当事業年度における当期純利益は、投資有価証券評価損1億28百万円及び関係会社出資金評価損1億40百万円を特別損失に計上したことにより、17億58百万円（前事業年度比4.0%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社は、緩やかに景気が回復しつつある中、当事業年度において過去最高の売上高を達成いたしました。しかし、多様化するお客様のニーズや同業他社との受注競争の激化、作業現場における人手不足など当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

これらの状況を踏まえて、既存及び新規顧客への提案営業の強化や有能な社員の育成及び確保に努めるとともに、企画・開発、設計、監理、施工及びアフターメンテナンスまでの一貫した総合力で取り組んでまいります。

次期の見通しといたしましては、現在遂行しております中期経営計画の最終目標である平成28年度売上高500億円達成に向け、収益性及び生産性の向上を目的とした社内体制の整備及び強化を優先事項とし、売上高465億円、営業利益33億円、経常利益33億円、当期純利益19億円を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ5億2百万円増加し、288億5百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ73百万円増加し、187億37百万円となりました。その主な要因は、受取手形が2億39百万円減少したものの、現金及び預金が3億77百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億29百万円増加し、100億68百万円となりました。その主な要因は、減損処理により関係会社出資金が1億40百万円、繰延税金資産が1億32百万円減少したものの、東京本社ビル増築により建設仮勘定が3億44百万円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ3億67百万円減少し、61億82百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2億37百万円減少し、41億81百万円となりました。その主な要因は、未払消費税等が2億28百万円増加したものの、未払法人税等が2億79百万円、未成工事受入金が1億18百万円、工事未払金が1億15百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億29百万円減少し、20億1百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が1億39百万円減少したことによるものです。なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を長期未払金に振り替えております。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ8億70百万円増加し、226億22百万円となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金が7億49百万円、その他有価証券評価差額金が1億22百万円増加したことによるものです。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社はこれまで受け継がれてきた企業文化及び技術を基に、厳しさを増す事業環境と多様化するお客様のニーズに対応し、「商業施設業界 1 企業」を目標として掲げた中期経営計画を推進すると共に、将来にわたり「商空間創造の最高の技術力と最上のサービスを提供し続ける企業」を追求してまいります。

また、引き続きコーポレート・ガバナンス体制、コンプライアンス体制の強化を図り経営の透明性と品質を向上させ、「持続的な企業価値向上」に努めてまいります。

なお、問題認識及び中期経営計画につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は8億87百万円であり、主な内容は本社増築に伴う建設仮勘定3億62百万円、将来の事務所使用を目的とした投資不動産3億20百万円、基幹システムのカスタマイズ等1億円であります。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
本社 (東京都中央区)	事務所	772,871	-	2,630,422 (748.22)	-	469,257	3,872,551	265
東京ANNEX (東京都中央区)	事務所	53,944	-	139,809 (156.06)	-	5,694	199,449	30
名古屋事業本部 (名古屋市西区)	事務所	683,819	-	912,657 (1,016.73)	-	36,581	1,633,059	232
大阪事業本部 (大阪市西区)	事務所	680,195	-	1,383,113 (568.25)	-	18,895	2,082,204	136
福岡本部 (福岡市博多区)	事務所	3,724	-	-	-	9,471	13,196	44
制作本部 (愛知県犬山市)	工場	83,479	5,991	403,497 (7,304.61)	2,700	1,327	496,995	46
札幌事務所 (札幌市中央区)	事務所	-	-	-	-	2,290	2,290	4
仙台事務所 (仙台市青葉区)	事務所	-	-	-	-	1,189	1,189	4
横浜事務所 (横浜市港北区)	事務所	173	-	-	-	1,549	1,722	8
川崎事務所 (川崎市幸区)	事務所	171	-	-	-	743	915	9
金沢事務所 (石川県金沢市)	事務所	-	-	-	-	1,211	1,211	6
静岡事務所 (静岡市駿河区)	事務所	335	-	-	-	1,611	1,947	8
京都事務所 (京都市山科区)	事務所	272	-	-	-	1,478	1,750	5
広島事務所 (広島市東区)	事務所	771	-	-	-	2,650	3,422	7
松山事務所 (愛媛県松山市)	事務所	2,847	-	-	-	2,183	5,031	10
鹿児島事務所 (鹿児島県鹿児島市)	事務所	-	-	-	-	1,588	1,588	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 名古屋事業本部には、投資不動産(土地116,263千円(220.61㎡))を含んでおります。

4 大阪事業本部には、投資不動産(建物181,522千円及び土地137,503千円(249.42㎡))を含んでおります。

5 上記の他、主要な賃借設備はありません。

6 当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (東京都中央区)	事務所の増築	1,200,000	361,011	自己資金	平成26年 4月	平成27年 11月	収容人員 59%増

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま ず。
計	24,182,109	24,182,109	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月20日	8,060	24,182	-	3,395,537	-	3,566,581

(注) 平成17年11月21日開催の取締役会決議により、平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。これにより、株式数は8,060,703株増加し、発行済株式総数は24,182,109株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	28	19	67	49	4	3,213	3,380	-
所有株式数 (単元)	-	30,990	1,717	5,902	13,439	73	188,929	241,050	77,109
所有株式数 の割合 (%)	-	12.86	0.71	2.45	5.58	0.03	78.37	100.00	-

(注) 1 自己株式2,210,993株は、「個人その他」に22,109単元「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。なお、「個人その他」に含めた5単元及び「単元未満株式の状況」に含めた70株は株主名簿上の株式数であり、実質的には所有していません。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ40単元及び56株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	2,968	12.27
加藤千寿夫	東京都中央区	1,696	7.01
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	1,298	5.37
若林 弘之	東京都渋谷区	1,022	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	620	2.56
高津 伸生	愛知県名古屋市千種区	585	2.42
若林 幸子	東京都中央区	581	2.40
後藤 廣高	愛知県名古屋市千種区	516	2.13
高津久仁枝	愛知県名古屋市千種区	507	2.09
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1六本木 ヒルズ森タワー)	405	1.67
計		10,200	42.18

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を2,210千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は9.14%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,210,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,894,100	218,941	同上
単元未満株式	普通株式 77,109	-	同上
発行済株式総数	24,182,109	-	
総株主の議決権	-	218,941	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株及び56株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,210,900	-	2,210,900	9.14
計		2,210,900	-	2,210,900	9.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が570株(議決権5個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ500株及び70株含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	482	548,632
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	20	25,680	-	-
保有自己株式数	2,210,993	-	2,210,993	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指す一方、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、安定配当を維持する事を基本とし、株主の皆様へ利益還元を心掛けてまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成27年1月30日の取締役会決議に基づき、期末配当は1株当たり20円に特別配当6円を加えまして1株につき26円（中間配当20円を含めた年間46円の配当）としております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質を維持しながら将来の事業展開に役立てることにしたいと存じます。

なお、剰余金の配当につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会の決議としておりましたが、平成27年3月27日開催の第43期定時株主総会において、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨の定款変更を決議しております。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成26年8月8日 取締役会決議	439,428,320	20
平成27年3月27日 定時株主総会決議	571,249,016	26

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	719	580	800	1,169	1,342
最低(円)	498	442	456	656	782

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,095	1,127	1,310	1,342	1,330	1,267
最低(円)	1,000	982	1,102	1,210	1,254	1,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		加藤千寿夫	昭和33年4月14日生	昭和56年3月 昭和62年1月 昭和63年12月 平成3年12月 平成5年1月 平成7年3月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成25年3月	当社入社 当社静岡事務所長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社管理本部長 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,666
代表取締役 社長		若林 弘之	昭和34年2月16日生	昭和57年3月 昭和60年7月 昭和63年12月 平成3年1月 平成3年7月 平成8年1月 平成9年3月 平成18年1月 平成18年5月 平成21年1月 平成25年3月	当社入社 (株)東京スペース企画室長代理 (株)東京スペース取締役就任 当社総務部長 当社取締役就任 当社管理本部長 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社専務取締役就任 当社管理統括本部長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,022
代表取締役 専務	営業統括 本部長	林 不二夫	昭和28年7月28日生	昭和50年3月 昭和60年1月 昭和60年6月 平成3年7月 平成9年3月 平成11年7月 平成12年4月 平成13年3月 平成14年1月 平成15年3月 平成18年5月 平成19年1月 平成25年3月	当社入社 東京カトウ美装(株)企画設計部長 (株)東京スペース取締役就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社大阪本部長 当社第1統括本部長 当社専務取締役就任 当社営業統括本部長(現任) 当社代表取締役専務就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任(現任)	(注)3	42
常務取締役	大阪事業 本部長	岡島 昇	昭和29年10月22日生	平成12年2月 平成13年1月 平成14年1月 平成15年3月 平成18年1月 平成20年3月 平成23年1月 平成23年3月	当社入社 当社大阪本部第2事業部長 当社大阪本部長 当社取締役就任 当社C E 研究所長 当社大阪本部長 当社大阪事業本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	32
常務取締役	名古屋事業 本部長	清水 康史	昭和31年3月19日生	昭和53年3月 昭和60年6月 平成3年7月 平成16年7月 平成21年3月 平成23年1月 平成27年1月 平成27年1月	当社入社 (株)東京スペース企画設計部 当社東京本部第2事業部長 当社福岡本部長 当社取締役就任 当社東京事業本部長 当社常務取締役就任(現任) 当社名古屋事業本部長(現任)	(注)3	46
常務取締役	東京事業 本部長	佐々木靖浩	昭和39年12月3日生	昭和62年4月 平成6年2月 平成22年1月 平成23年3月 平成27年1月 平成27年1月	(株)東京スペース入社 当社横浜事務所長 当社商環境研究所長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 当社東京事業本部長(現任)	(注)3	27
取締役	クリエイ ティブ本部 長	大藪由紀夫	昭和33年6月17日生	昭和56年3月 平成10年1月 平成13年1月 平成19年1月 平成21年3月 平成27年1月	当社入社 当社S C 研究所長 当社大阪本部C E 事業部長 当社S C 研究所長 当社取締役就任(現任) 当社クリエイティブ本部長(現任)	(注)3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪第1 本部長	兼子 正則	昭和33年3月15日生	昭和55年3月 平成6年1月 平成23年1月 平成23年3月 平成27年1月	当社入社 当社名古屋営業第2統括部営業7 部 部長 当社大阪本部長 当社取締役就任(現任) 当社大阪第1本部長(現任)	(注)3	43
取締役	管理統括 本部長	林 顕	昭和32年1月1日生	昭和54年3月 平成18年1月 平成19年1月 平成21年1月 平成23年1月 平成23年7月 平成25年3月 平成25年3月	当社入社 当社名古屋第2統括部営業8部 部長 当社制作管理本部名古屋制作計画 室長 当社管理本部名古屋管理部長 当社業務管理本部業務管理室長 当社管理本部長 当社取締役就任(現任) 当社管理統括本部長(現任)	(注)3	48
取締役		和田 良子	昭和39年9月3日生	平成11年4月 平成18年9月 平成21年10月 平成24年3月	敬愛大学経済学部専任講師 慶応義塾大学総合政策学部非常勤 講師(現任) 敬愛大学経済学部教授(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		菊池 利夫	昭和29年9月18日生	昭和52年3月 昭和60年7月 平成16年1月 平成22年4月 平成24年3月	当社入社 ㈱東京スペース企画設計部課長 当社東京本部制作計画室長 当社制作計画本部長 当社監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役 (常勤)		川村 修三	昭和31年3月1日生	昭和53年4月 平成6年1月 平成8年1月 平成19年1月 平成23年7月 平成25年3月 平成25年4月 平成27年3月	当社入社 当社名古屋本部 営業第一統括部 営業3部長 当社名古屋第3本部長 当社制作本部長 当社業務管理本部長 当社C V S本部長 当社執行役員 当社監査役就任(現任)	(注)5	46
監査役		前川 弘美	昭和31年8月9日生	昭和58年4月 昭和61年4月 平成6年3月 平成9年3月	久野法律事務所入所・弁護士登録 前川法律事務所開設 当社監査役就任(現任) セントラル法律事務所開設 パート ナー(現任)	(注)4	0
監査役		田口 聡志	昭和49年5月7日生	平成16年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成22年10月 平成24年3月 平成25年4月 平成25年4月	多摩大学経済情報学部助教授 グローリー・トータル・マネジメ ント㈱[現 ㈱GTM総研]取締役調査 研究部長 同志社大学商学部准教授 ㈱GTM総研 取締役品質管理部長 当社監査役就任(現任) 同志社大学商学部教授(現任) ㈱GTM総研 取締役業務監理部長(現 任)	(注)4	-
計							3,021

- (注) 1 取締役和田良子は、社外取締役であります。
2 監査役前川弘美及び監査役田口聡志は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「商空間の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念を定め、法令遵守や環境保全に関する取り組みのほか、商空間に関わる、企画・開発、設計、監理、施工等を総合的に推進し、お客様のニーズにあったクオリティーの高いサービスを提供する事を基本方針としております。

そして、株主様に対する利益還元並びにお客様からの信頼という期待に応えるべく透明性の高い健全な経営を実現させることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

企業の体制として、当社は株主総会の他に取締役会、監査役会、常務会、本部長会を設置しており、本報告書提出日現在における取締役は10名（うち社外取締役1名）であり、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。

当社は、以下の機関を有効に機能させ企業統治の体制を構築しております。

・取締役会

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む10名で構成され、経営方針や経営戦略上の重要な意思決定を行っております。原則として、毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は常勤監査役2名と非常勤の社外監査役2名で構成され、監査役会にて決定した監査方針、監査計画に基づき取締役会はもとより社内の重要な会議に出席し、会計監査人と連携した会計監査並びに業務監査を実施しております。原則として、毎月1回開催し、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催しております。

・常務会

当社の常務会は、代表取締役と常務取締役以上の役付取締役で構成され、取締役会で決定された重要事項に基づき、業務執行の具体的な方針や計画の策定など、その他経営に関する事項等を討議しております。原則として、毎月1回開催しております。

・本部長会

当社の本部長会は、代表取締役社長を議長とし、取締役及び各本部長で構成され、業務執行状況の報告、及び経営方針の迅速な疎通を図っております。原則として、毎月1回開催しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社を取巻く経営環境が激しく変化する中、企業価値の継続的な向上を目指すためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、以下の内部統制システムの整備並びに反社会的勢力排除の整備、リスク管理体制の整備等を採用し、体制を整えております。

八．内部統制システムの整備状況

当社の取締役、監査役及び従業員は企業倫理規程に定める行動規範並びに法令その他商習慣に従い職務を執行し、違反行為を未然に防止することに努めるものとともに、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備しております。

具体的な内容は以下のとおりであります。

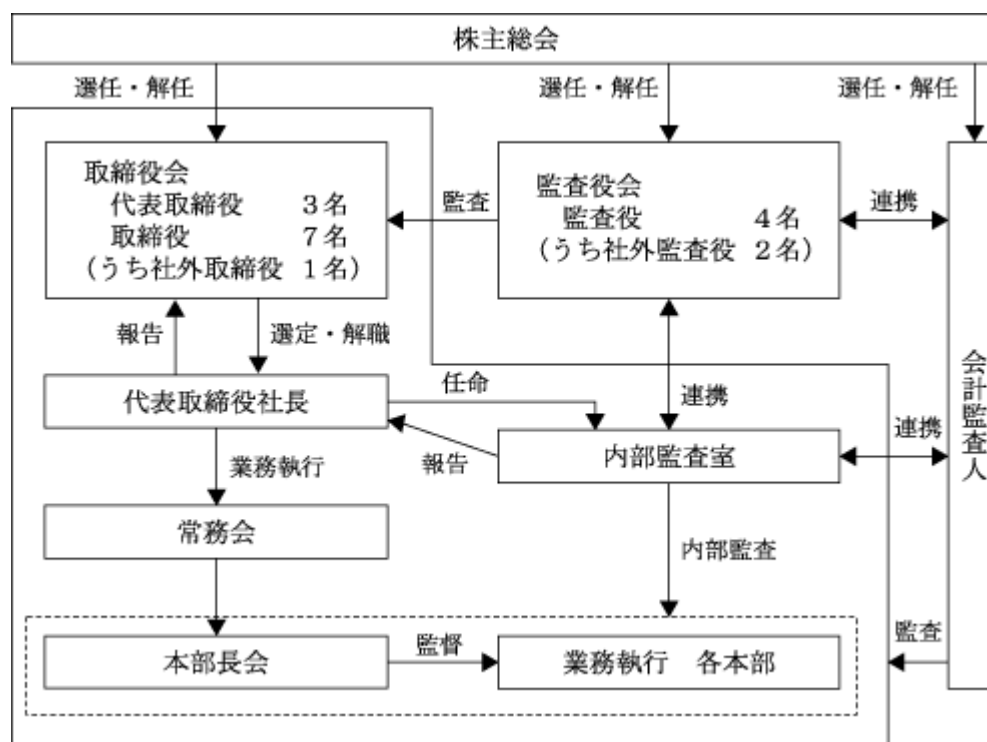
・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに関する体制を整備するため、コンプライアンスに係る規程の制定、委員会の設置、取締役・使用人教育等を行うものとする。

取締役は職務執行の適法性の確保に関する体制を整備するために、内部監査室を中心として内部統制システムを構築し、内部監査室長は、監査の方針、計画について監査役会と事前協議を行い、その監査結果を定期的に報告する等、監査役会と緊密に連携するものとする。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役は、取締役会議事録、稟議書、その他その職務の執行に係る情報を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理するものとする。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
危機管理に関する体制を整備するための危機管理規程を定め、個々の危機についての管理責任者を決定し、同規程に従った危機管理体制を構築するものとする。
不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えるものとする。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会規程に基づき、取締役会を開催し、業務に関する重要事項や業績の進捗について討議の上、対策を講ずるものとする。
取締役会にて決定した事項について、具体的な方針や計画の策定などを常務会及び本部長会において適宜審議するなど、効率的な意思決定を図るものとする。
職務権限規程による適切な権限の委譲により、効率的な取締役の職務の執行を行うものとする。
- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社における業務の適正及び経営管理に適用する関係会社管理規程を定め、これを基礎として関係会社で諸規程を定めるものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
取締役は、関係会社において、法令違反その他経営管理に関する重要事項を発見した場合は、監査役に報告するものとする。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人は、監査役から求められた際に監査役と協議の上設置するものとする。
監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、異動等人事権に係る事項の決定には監査役の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項についての規程を定めるとし、当該規程に基づき、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。
社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他経営管理上に関する問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役が、会議の議事録、各種報告等の会社の重要情報について閲覧できる体制を整えることとする。
代表取締役は、随時、監査役との会合をもち、会社の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取巻くリスクのほか、監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図ることとする。

なお、本報告書提出日現在における会社の機関及び内部統制の仕組みは、次のとおりです。



二．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「反社会的勢力とは、一切の関係を持たない。」ことを基本方針としております。そのため、反社会的勢力対策基準を策定し、相手方が反社会的勢力であるかどうかについて、常に、通常必要と思われる注意を払うと共に、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点やその疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消するよう努めております。

また、反社会的勢力から不当要求がなされた場合は、速やかにその対応部署へ報告・相談し、あらゆる民事上の法的手段を講ずるとともに、代表取締役社長以下、組織全体で対応するよう、役員及び従業員に周知徹底しております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社及び子会社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の継続的向上を図るため、当社を取巻く様々なリスクを適切に把握することが重要であると認識しております。

そのため、市場、情報セキュリティ、環境、労務、製品の品質・安全等様々な事業運営上のリスクに対応すべく、危機管理規程を制定し、個々の危機についての管理責任者を決定し、同規程に従った危機管理体制を構築し強化に取り組んでおります。

日々、リスク関連情報の収集における改善とリスクの事前回避に努めておりますが、万一不足の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）により内部監査規程に基づき、内部統制の整備及び運用状況を検討評価して、必要に応じその改善を促し、業務の有効化及び効率化、事業活動の法令遵守を図ることを目的に内部監査を実施しております。

監査役監査は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、取締役の職務の執行が法令及び定款に違反するおそれがあると認められた場合は、取締役に対し必要な助言または勧告等を行い、かつ、重大な損失の発生を未然に抑止するため監査業務を行っております。また、取締役会をはじめとする重要な会議に出席しております。

なお、社外監査役田口聡志氏は、会計学を専門とする大学教授であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、それぞれの業務を適切に遂行するため緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行い効率的な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準は設けておりませんが、会社法第2条第15号または第16号の定めに従い、これまでの実績、人格等をもとに、取締役会にて総合的に判断して決定しております。

社外取締役の和田良子氏は、敬愛大学の教授として実験経済学及び行動経済学等を研究しており、経済学分野の専門家としての長年の経験と知見により、取締役会において適切な助言ができ、経営に参画することにより意思決定における客観性、経営の健全化、及び透明性の向上が期待できることから、社外取締役として職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。また、当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役は取締役会を通して監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役の前川弘美氏は、セントラル法律事務所の弁護士として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役の業務執行を法的な見地からの確かな助言と監査ができることから、社外監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。また、当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の田口聡志氏は、同志社大学の教授として財務及び会計等の会計学に精通するとともに、株式会社GTM総研の取締役として会社経営に関与している経験と豊富な見識を有しており、知識と経験に基づいた確かな助言と監査ができることから、社外監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。また、当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係は、必要に応じて報告および情報交換ならびに意見交換を行うなど、意思疎通を図り、監督または監査の実効性の確保に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	220,152	220,152	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	22,440	22,440	-	-	-	2
社外役員	8,010	8,010	-	-	-	3

(注) 取締役のうち1名には、上記表中の取締役基本報酬とは別に子会社からの報酬12万人民元が支給されております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

上記の他、使用人兼務役員5名に対する使用人給与(賞与含む)を93,806千円支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬限度額については、平成19年3月29日開催の第35期定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額360,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額70,000千円以内と決議しております。

その限度額内において各役員の業務執行状況を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	54銘柄
貸借対照表計上額の合計額	923,171千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユニグループ・ホールディングス(株)	381,436	245,644	円滑な取引関係の維持、発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,770	108,798	円滑な取引関係の維持、発展
(株)名古屋銀行	284,000	101,104	円滑な取引関係の維持、発展
藤久(株)	34,400	56,347	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ジーフット	30,000	52,200	円滑な取引関係の維持、発展
(株)大垣共立銀行	143,235	41,394	円滑な取引関係の維持、発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,600	35,772	円滑な取引関係の維持、発展
(株)中京銀行	135,217	24,609	円滑な取引関係の維持、発展
A s - m e エステール(株)	27,500	24,062	円滑な取引関係の維持、発展
(株)パロー	15,840	22,033	円滑な取引関係の維持、発展
カネ美食品(株)	7,110	21,545	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ライフコーポレーション	12,000	20,112	円滑な取引関係の維持、発展
(株)アドバンスクリエイト	13,578	15,954	円滑な取引関係の維持、発展
(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,730	15,592	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ライトオン	14,062	10,462	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ファーストリテイリング	200	8,680	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ヤマナカ	10,000	6,900	円滑な取引関係の維持、発展
(株)イズミ	2,000	6,600	円滑な取引関係の維持、発展
イオンモール(株)	1,760	5,193	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ベスト電器	25,000	3,850	円滑な取引関係の維持、発展
(株)エディオン	5,000	3,075	円滑な取引関係の維持、発展
(株)船井総合研究所	3,000	2,523	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ドミー	5,000	2,475	円滑な取引関係の維持、発展
イズミヤ(株)	5,000	2,320	円滑な取引関係の維持、発展
(株)愛知銀行	392	1,971	円滑な取引関係の維持、発展
(株)乃村工藝社	2,000	1,752	事業活動の円滑な推進
(株)平和堂	1,000	1,505	円滑な取引関係の維持、発展
J . フロント リテイリング(株)	1,762	1,402	円滑な取引関係の維持、発展
(株)さが美	10,000	1,060	円滑な取引関係の維持、発展
(株)いなげや	1,000	999	円滑な取引関係の維持、発展

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユニーグループ・ホールディングス(株)	381,436	233,820	円滑な取引関係の維持、発展
(株)名古屋銀行	284,000	127,516	円滑な取引関係の維持、発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,770	104,173	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ジーフット	60,000	75,240	円滑な取引関係の維持、発展
藤久(株)	34,400	57,413	円滑な取引関係の維持、発展
(株)大垣共立銀行	143,235	52,137	円滑な取引関係の維持、発展
(株)パロー	15,840	34,040	円滑な取引関係の維持、発展
(株)中京銀行	135,217	29,071	円滑な取引関係の維持、発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,600	28,875	円滑な取引関係の維持、発展
カネ美食品(株)	7,577	24,096	円滑な取引関係の維持、発展
A s - m e エステール(株)	27,500	23,870	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ライフコーポレーション	12,000	20,352	円滑な取引関係の維持、発展
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,056	17,680	円滑な取引関係の維持、発展
(株)アドバンスクリエイト	14,150	17,263	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ライトオン	14,062	10,434	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ファーストリテイリング	200	8,808	円滑な取引関係の維持、発展
(株)イズミ	2,000	8,500	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ヤマナカ	10,000	7,300	円滑な取引関係の維持、発展
(株)エディオン	5,000	4,240	円滑な取引関係の維持、発展
イオンモール(株)	1,760	3,773	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ベスト電器	25,000	3,400	円滑な取引関係の維持、発展
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	1,575	3,028	円滑な取引関係の維持、発展
(株)船井総研ホールディングス	3,000	2,967	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ドミー	5,000	2,400	円滑な取引関係の維持、発展
(株)愛知銀行	392	2,344	円滑な取引関係の維持、発展
(株)平和堂	1,000	2,330	円滑な取引関係の維持、発展
(株)乃村工藝社	2,000	1,908	事業活動の円滑な推進
J . フロント リテイリング(株)	1,065	1,499	円滑な取引関係の維持、発展
(株)フジ	658	1,441	円滑な取引関係の維持、発展
タカラスタANDARD(株)	1,555	1,357	円滑な取引関係の維持、発展

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、相互の意見交換・情報交換等の連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。なお、当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	公認会計士	井上 隆司
指定有限責任社員	公認会計士	小松 聡

(注)継続関与年数について、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名
その他	4名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、株主総会から取締役会へと決議権限を緩和することにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明文化した規程はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い監査役会による同意の上、適切に監査報酬を決定しています。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.34%
売上高基準	2.33%
利益基準	2.04%
利益剰余金基準	0.73%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入をするとともに、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,694,530	9,071,874
受取手形	1,249,926	¹ 1,010,747
完成工事未収入金	7,052,265	7,065,055
未成工事支出金	² 1,378,938	² 1,372,040
材料及び貯蔵品	6,641	8,899
前渡金	-	4,168
前払費用	27,415	70,683
繰延税金資産	190,438	142,887
その他	100,664	12,071
貸倒引当金	36,261	20,802
流動資産合計	18,664,558	18,737,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,400,214	3,398,798
減価償却累計額	1,233,661	1,316,857
建物（純額）	2,166,552	2,081,941
構築物	77,461	79,539
減価償却累計額	57,632	60,395
構築物（純額）	19,829	19,143
機械及び装置	51,850	53,483
減価償却累計額	49,102	47,492
機械及び装置（純額）	2,748	5,991
車両運搬具	1,365	1,365
減価償却累計額	1,365	1,365
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	680,653	721,521
減価償却累計額	474,082	533,055
工具、器具及び備品（純額）	206,571	188,465
土地	5,215,734	5,215,734
リース資産	4,320	4,320
減価償却累計額	900	1,620
リース資産（純額）	3,420	2,700
建設仮勘定	24,404	369,260
有形固定資産合計	7,639,261	7,883,236
無形固定資産		
商標権	246	579
ソフトウェア	68,595	140,052
電話加入権	8,035	8,035
無形固定資産合計	76,878	148,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	854,671	923,171
関係会社株式	140,000	140,000
出資金	200	200
関係会社出資金	140,000	-
従業員に対する長期貸付金	2,310	1,650
長期前払費用	3,490	1,859
繰延税金資産	598,287	465,321
その他	183,289	504,147
投資その他の資産合計	1,922,248	2,036,350
固定資産合計	9,638,388	10,068,254
資産合計	28,302,946	28,805,882
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,559,987	1,444,933
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	756	777
未払金	171,063	158,040
未払費用	546,510	615,059
未払法人税等	938,676	659,030
未払消費税等	121,054	349,949
未成工事受入金	253,437	134,819
預り金	264,477	276,514
賞与引当金	64,449	73,411
完成工事補償引当金	46,459	38,599
受注損失引当金	2 151,700	2 127,500
その他	378	2,812
流動負債合計	4,418,949	4,181,448
固定負債		
リース債務	2,835	2,138
退職給付引当金	1,706,361	1,567,172
役員退職慰労引当金	421,302	-
その他	900	432,202
固定負債合計	2,131,398	2,001,513
負債合計	6,550,348	6,182,961

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金		
資本準備金	3,566,581	3,566,581
その他資本剰余金	207	217
資本剰余金合計	3,566,788	3,566,798
利益剰余金		
利益準備金	201,150	201,150
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,948	15,384
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	7,221,625	7,971,294
利益剰余金合計	16,439,723	17,187,828
自己株式	1,725,874	1,726,407
株主資本合計	21,676,175	22,423,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,422	199,163
評価・換算差額等合計	76,422	199,163
純資産合計	21,752,597	22,622,920
負債純資産合計	28,302,946	28,805,882

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年1月1日	(自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
売上高				
完成工事高		42,235,517		48,249,771
売上原価				
完成工事原価	1	37,485,619	1	42,995,249
売上総利益		4,749,897		5,254,521
販売費及び一般管理費	2	2,035,841	2	1,988,817
営業利益		2,714,055		3,265,703
営業外収益				
受取利息		1,363		1,860
受取配当金		21,363		21,477
受取保険金		-		91,098
為替差益		3,689		4,171
受取地代家賃		4,842		9,312
その他		5,046		4,384
営業外収益合計		36,305		132,303
営業外費用				
支払利息		9,275		5,516
支払手数料		3,183		4,885
売上割引		21,365		19,951
その他		2,244		4,641
営業外費用合計		36,068		34,994
経常利益		2,714,293		3,363,013
特別利益				
投資有価証券売却益		242		-
厚生年金基金清算益		139,052		5,588
特別利益合計		139,294		5,588
特別損失				
固定資産除売却損	3	1,496	3	4,266
投資有価証券評価損		-		128,183
関係会社出資金評価損		-		140,000
特別損失合計		1,496		272,450
税引前当期純利益		2,852,091		3,096,151
法人税、住民税及び事業税		1,248,644		1,223,980
法人税等調整額		87,005		113,377
法人税等合計		1,161,638		1,337,358
当期純利益		1,690,452		1,758,793

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		81,996	0.2	80,692	0.2
労務費		324,543	0.9	310,669	0.7
外注費		30,372,461	81.0	35,397,772	82.3
経費 (うち人件費)		6,706,617 (5,061,778)	17.9 (13.5)	7,206,115 (5,615,851)	16.8 (13.1)
合計		37,485,619	100.0	42,995,249	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	193	3,566,774
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	14	14
当期末残高	3,395,537	3,566,581	207	3,566,788

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,150	17,843	9,000,000	6,211,415	15,430,409
当期変動額					
剰余金の配当				681,138	681,138
当期純利益				1,690,452	1,690,452
自己株式の取得					
自己株式の処分					
圧縮積立金の取崩		895		895	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	895	-	1,010,210	1,009,314
当期末残高	201,150	16,948	9,000,000	7,221,625	16,439,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,725,172	20,667,548	28,253	28,253	20,639,294
当期変動額					
剰余金の配当		681,138			681,138
当期純利益		1,690,452			1,690,452
自己株式の取得	779	779			779
自己株式の処分	78	92			92
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			104,675	104,675	104,675
当期変動額合計	701	1,008,627	104,675	104,675	1,113,302
当期末残高	1,725,874	21,676,175	76,422	76,422	21,752,597

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	207	3,566,788
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			10	10
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	10	10
当期末残高	3,395,537	3,566,581	217	3,566,798

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,150	16,948	9,000,000	7,221,625	16,439,723
当期変動額					
剰余金の配当				1,010,689	1,010,689
当期純利益				1,758,793	1,758,793
自己株式の取得					
自己株式の処分					
圧縮積立金の取崩		1,564		1,564	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,564	-	749,668	748,104
当期末残高	201,150	15,384	9,000,000	7,971,294	17,187,828

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,725,874	21,676,175	76,422	76,422	21,752,597
当期変動額					
剰余金の配当		1,010,689			1,010,689
当期純利益		1,758,793			1,758,793
自己株式の取得	548	548			548
自己株式の処分	15	25			25
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			122,741	122,741	122,741
当期変動額合計	533	747,581	122,741	122,741	870,322
当期末残高	1,726,407	22,423,757	199,163	199,163	22,622,920

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年1月1日	(自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,852,091		3,096,151
減価償却費		278,757		242,195
関係会社出資金評価損		-		140,000
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,680		15,459
賞与引当金の増減額(は減少)		6,788		8,962
完成工事補償引当金の増減額(は減少)		13,443		7,859
受注損失引当金の増減額(は減少)		139,898		24,200
退職給付引当金の増減額(は減少)		75,158		139,188
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		114,902		421,302
受取利息及び受取配当金		22,726		23,337
受取保険金		-		91,098
支払利息		9,275		5,516
為替差損益(は益)		3,736		4,355
固定資産除売却損益(は益)		1,496		4,266
投資有価証券売却損益(は益)		242		-
投資有価証券評価損益(は益)		-		128,183
売上債権の増減額(は増加)		2,426,746		226,388
たな卸資産の増減額(は増加)		170,159		4,638
仕入債務の増減額(は減少)		180,361		115,053
未払金の増減額(は減少)		17,375		14,231
未払費用の増減額(は減少)		39,511		68,549
未払消費税等の増減額(は減少)		22,811		228,894
未成工事受入金の増減額(は減少)		90,368		118,618
預り金の増減額(は減少)		38,790		12,036
破産更生債権等の増減額(は増加)		6,967		-
その他		17,400		411,636
小計		1,094,987		3,602,715
利息及び配当金の受取額		20,381		19,524
利息の支払額		8,146		4,424
法人税等の支払額		682,654		1,496,653
営業活動によるキャッシュ・フロー		424,568		2,121,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	235,894	471,794
投資有価証券の取得による支出	14,325	6,238
投資有価証券の売却による収入	725	-
無形固定資産の取得による支出	49,318	105,880
長期預金の解約による収入	100,000	-
関係会社貸付けによる支出	60,192	-
関係会社貸付金の回収による収入	-	68,284
定期預金の預入による支出	500,000	720,000
定期預金の払戻による収入	500,000	620,000
出資金の払込による支出	200	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	660	660
保険積立金の積立による支出	1,436	2,206
保険積立金の解約による収入	-	91,098
その他	3,271	308,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,254	834,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	330,000	-
リース債務の返済による支出	756	772
自己株式の取得による支出	791	554
自己株式の売却による収入	91	25
配当金の支払額	678,950	1,008,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,010,405	1,009,550
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	849,091	277,344
現金及び現金同等物の期首残高	8,643,622	7,794,530
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,794,530	1 8,071,874

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～40年
機械及び装置	2年～8年
車両運搬具	3年～4年
工具、器具及び備品	4年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

なお、当事業年度における計上はありません。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生日より1年間で均等償却処理をしております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度にて一括費用処理をしております。

5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準における完成工事高は、2,897,226千円であります。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の注記において、前事業年度は記載していた「法定福利費」、「旅費交通費」及び「支払手数料」は、科目を記載すべき数値基準が、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度は記載を省略しております。

なお、前事業年度の「法定福利費」は143,694千円、「旅費交通費」は111,946千円、「支払手数料」は111,076千円であります。当該変更は財務諸表等規則第85条に基づくものであります。

(追加情報)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を固定負債の「その他」に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	15,519千円

2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
未成工事支出金	179,836千円	137,637千円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	139,898千円	24,200千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2.5%、当事業年度1.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97.5%、当事業年度98.2%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	223,763千円	250,602千円
給料及び手当	908,311千円	958,086千円
賞与引当金繰入額	9,720千円	11,525千円
退職給付費用	14,408千円	9,128千円
役員退職慰労引当金繰入額	114,902千円	6,005千円
減価償却費	51,378千円	44,051千円

3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物・構築物除却損	242千円	3,076千円
機械及び装置除却損	- 千円	197千円
工具、器具及び備品除却損	147千円	993千円
工具、器具及び備品売却損	1,107千円	- 千円
	1,496千円	4,266千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	-	-	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,209,742	889	100	2,210,531

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 889 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 100 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	373,530	17	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	307,608	14	平成25年6月30日	平成25年9月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	571,261	26	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	-	-	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,210,531	482	20	2,210,993

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 482株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	571,261	26	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	439,428	20	平成26年6月30日	平成26年9月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	571,249	26	平成26年12月31日	平成27年3月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）		（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	
現金及び預金勘定	8,694,530千円		9,071,874千円	
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	900,000千円		1,000,000千円	
現金及び現金同等物	7,794,530千円		8,071,874千円	

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	308	-
減価償却費相当額	308	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自社工場における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的並びに長期的な預金への預入等安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の主な内容である株式は、主に業務上にて関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

従業員に対する長期貸付金については、貸付金規程に定めている厚生資金の貸付であり、賃借契約書による締結の手続きを経て実行されることで、リスク低減を図っております。

営業債務である工事未払金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、不測の損害が生じないようにするため、与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握、また、販売管理規程に従い、各営業担当者が支払条件や取引相手の信用状況に応じて期日及び残高等を適切に管理することで、リスクの軽減を図っております。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務及び未払金等について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価に関しては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,694,530	8,694,530	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金()	8,302,191 36,261		
	8,265,929	8,265,929	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	854,671	854,671	-
(4) 従業員に対する長期貸付金	2,310	2,391	81
資産 計	17,817,441	17,817,523	81
(5) 工事未払金	1,559,987	1,559,987	-
(6) 短期借入金	300,000	300,000	-
(7) 未払金	171,063	171,063	-
(8) 未払費用	546,510	546,510	-
(9) 未払法人税等	938,676	938,676	-
(10) 未払消費税等	121,054	121,054	-
(11) 預り金	264,477	264,477	-
負債 計	3,901,768	3,901,768	-

() 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,071,874	9,071,874	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金()	8,075,803 20,802		
	8,055,000	8,055,000	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	923,171	923,171	-
(4) 従業員に対する長期貸付金	1,650	1,709	59
資産 計	18,051,697	18,051,757	59
(5) 工事未払金	1,444,933	1,444,933	-
(6) 短期借入金	300,000	300,000	-
(7) 未払金	158,040	158,040	-
(8) 未払費用	615,059	615,059	-
(9) 未払法人税等	659,030	659,030	-
(10) 未払消費税等	349,949	349,949	-
(11) 預り金	276,514	276,514	-
負債 計	3,803,527	3,803,527	-

() 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式のうち上場株式については、取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金については、将来の返還期限を合理的に見積もり、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割引いた現在価値を時価としております。

負 債

(5) 工事未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、(10) 未払消費税等、(11) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
関係会社株式 非上場株式	140,000	140,000
出資金	200	200
関係会社出資金	140,000	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

当事業年度において、関係会社出資金について140,000千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	8,694,530	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	8,302,191	-	-
従業員に対する長期貸付金	-	2,310	-
合 計	16,996,722	2,310	-

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	9,071,874	-	-
受取手形及び完成工事未収入金	8,075,803	-	-
従業員に対する長期貸付金	-	1,650	-
合 計	17,147,678	1,650	-

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
合計	300,000	-	-	-	-	-

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
合計	300,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
関係会社株式	140,000	140,000
関係会社出資金	140,000	-
合計	280,000	140,000

(注) 当事業年度において減損処理を行い、関係会社出資金評価損140,000千円を計上しております。

2 その他有価証券

前事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	566,747	339,708	227,039
小計	566,747	339,708	227,039
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	287,923	408,392	120,468
小計	287,923	408,392	120,468
合計	854,671	748,100	106,570

当事業年度（平成26年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	672,590	374,591	297,998
小計	672,590	374,591	297,998
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	250,581	380,312	129,730
小計	250,581	380,312	129,730
合計	923,171	754,904	168,267

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	725	242	-
合計	725	242	-

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当事業年度におけるその他有価証券について、128,183千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行っております。

また、上記以外に期末における時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ下記の状態にある場合についても、原則として減損処理を行っております。

- ・過去2年間にわたり時価が取得原価に比べて30%以上50%未満継続して下落した場合
- ・株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、若しくは翌期に債務超過の状態となることが見込まれる場合
- ・株式の発行会社が2期連続(翌期見込み含む)で損失を計上する場合

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（退職金の50%）、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	2,764,302
年金資産	1,174,567
未積立退職給付債務	1,589,735
未認識数理計算上の差異	116,625
貸借対照表計上額純額	1,706,361
退職給付引当金	1,706,361

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	189,914
利息費用	38,968
期待運用収益	4,736
数理計算上の差異の費用処理額	130,890
退職給付費用	93,256

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.50%

(3) 期待運用収益率

0.50%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生日より1年間で均等償却処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌事業年度にて一括費用処理

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,764,302	千円
勤務費用	198,339	"
利息費用	41,464	"
数理計算上の差異の発生額	335,261	"
退職給付の支払額	77,787	"
退職給付債務の期末残高	3,261,581	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,174,567	千円
期待運用収益	58,728	"
数理計算上の差異の発生額	23,249	"
事業主からの拠出額	164,735	"
退職給付の支払額	38,883	"
年金資産の期末残高	1,382,396	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,644,540	千円
年金資産	1,382,396	"
	262,143	"
非積立型制度の退職給付債務	1,617,040	"
未積立退職給付債務	1,879,184	"
未認識数理計算上の差異	312,012	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,567,172	"
退職給付引当金	1,567,172	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,567,172	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	198,339	千円
利息費用	41,464	"
期待運用収益	58,728	"
数理計算上の差異の費用処理額	116,625	"
確定給付制度に係る退職給付費用	64,450	"

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	19.0%
株式	29.4%
一般勘定	50.1%
その他	1.5%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.70%
長期期待運用収益率	5.00%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,497千円	26,163千円
未払事業税	74,586千円	46,918千円
受注損失引当金	57,661千円	45,441千円
退職給付引当金	616,457千円	558,540千円
役員退職慰労引当金	150,152千円	- 千円
関係会社出資金評価損	- 千円	49,896千円
投資有価証券評価損	13,077千円	58,762千円
減価償却超過額	9,478千円	9,286千円
土地減損損失	131,133千円	131,133千円
その他	51,907千円	186,606千円
繰延税金資産小計	1,128,951千円	1,112,747千円
評価性引当額	298,227千円	395,948千円
繰延税金資産合計	830,723千円	716,798千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	11,849千円	11,302千円
その他有価証券評価差額金	30,148千円	97,287千円
繰延税金負債合計	41,997千円	108,589千円
繰延税金資産(負債)の純額	788,725千円	608,208千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	190,438千円	142,887千円
固定資産 - 繰延税金資産	598,287千円	465,321千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
寄附金の損金不算入額	0.3%	0.4%
住民税均等割等	0.9%	0.8%
評価性引当額の増減	1.3%	3.2%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	43.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	990.03円	1,029.66円
1株当たり当期純利益金額	76.93円	80.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,690,452	1,758,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,690,452	1,758,793
普通株式の期中平均株式数(株)	21,971,998	21,971,401

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,752,597	22,622,920
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,752,597	22,622,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,971,578	21,971,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユニーグループ・ホールディングス(株)	381,436	233,820
		(株)名古屋銀行	284,000	127,516
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	156,770	104,173
		(株)ジーフット	60,000	75,240
		藤久(株)	34,400	57,413
		(株)大垣共立銀行	143,235	52,137
		(株)パロー	15,840	34,040
		(株)中京銀行	135,217	29,071
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,600	28,875
		カネ美食品(株)	7,577	24,096
その他(44銘柄)		159,173	156,787	
計		1,384,248	923,171	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,400,214	8,359	9,775	3,398,798	1,316,857	91,060	2,081,941
構築物	77,461	4,300	2,222	79,539	60,395	3,820	19,143
機械及び装置	51,850	5,033	3,400	53,483	47,492	1,593	5,991
車両運搬具	1,365	-	-	1,365	1,365	-	0
工具、器具及び備品	680,653	95,699	54,832	721,521	533,055	112,812	188,465
土地	5,215,734	-	-	5,215,734	-	-	5,215,734
リース資産	4,320	-	-	4,320	1,620	720	2,700
建設仮勘定	24,404	363,108	18,251	369,260	-	-	369,260
有形固定資産計	9,456,005	476,500	88,481	9,844,024	1,960,787	210,006	7,883,236
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2,275	1,695	200	579
ソフトウェア	-	-	-	590,293	450,241	29,180	140,052
電話加入権	-	-	-	8,035	-	-	8,035
無形固定資産計	-	-	-	600,604	451,937	29,381	148,667
長期前払費用	9,258	401	3,140	6,519	4,660	1,251	1,859

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 建設仮勘定の当期増加額の主な内容は、本社ビル357,505千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	756	777	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,835	2,138	-	平成28年1月1日～ 平成30年9月30日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	303,591	302,916	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」は記載していません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	777	777	583	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,261	1,625	5,843	11,241	20,802
賞与引当金	64,449	73,411	64,449	-	73,411
完成工事補償引当金	46,459	38,599	24,084	22,374	38,599
受注損失引当金	151,700	56,500	71,396	9,303	127,500
役員退職慰労引当金	421,302	6,005	-	427,307	-

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6,400千円、個別債権の貸倒実績による消費税分64千円及び債権の回収による戻入4,777千円であります。
2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、期首完成工事補償引当金見積額と実績額との差額であります。
3 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、引当対象工事の損益改善等による取崩額であります。
4 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度打ち切り支給の決議に伴い役員退職慰労引当金残高を固定負債の「その他」に振り替えたものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,161
預金	
当座預金	4,748,167
普通預金	3,310,355
定期預金	1,000,000
別段預金	8,190
計	9,066,713
合計	9,071,874

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)平和堂	96,660
(株)コナカ	94,446
(株)ジーフット	88,074
藤久(株)	78,690
A s - m e エステール(株)	71,972
その他	580,904
合計	1,010,747

決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成27年1月	283,949
平成27年2月	340,832
平成27年3月	205,952
平成27年4月	159,837
平成27年5月	18,110
平成27年6月以降	2,064
合計	1,010,747

完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	1,021,930
(株)ヤマダ電機	374,537
(株)サークルKサンクス	366,510
(株)オンワードクリエイティブセンター	215,879
(株)レブハウス	162,338
その他	4,923,858
合計	7,065,055

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
7,052,265	48,844,339	48,831,549	7,065,055	87.4	52.7

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
1,378,938	43,050,120	43,057,017	1,372,040

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,355千円
労務費	2,864千円
外注費	447,994千円
経費	919,825千円
(うち人件費)	(722,198千円)
計	1,372,040千円

材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
木材	5,797
その他	3,101
合計	8,899

工事未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)塩浜工業	53,136
(株)フォースター	32,400
(株)フジコー	25,654
(有)エス・プロジェクト	24,743
(株)商美	22,007
その他	1,286,992
合計	1,444,933

未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
253,437	2,466,911	2,585,530	134,819

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	13,812,543	24,078,297	33,482,562	48,249,771
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,301,681	1,740,099	2,267,503	3,096,151
四半期(当期)純利益金額 (千円)	790,954	1,053,431	1,368,670	1,758,793
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.99	47.94	62.29	80.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	35.99	11.94	14.34	17.75

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注)当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡しすることを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月13日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年3月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

株式会社スペース
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上隆司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小松 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースの平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースの平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スペースが平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。